

資料提供		
令和3年8月3日		
担当課 (担当者)	財政課 (前田・谷川)	市町村課 (中住)
電話番号	0857-26-7043	0857-26-7591

令和3年度普通交付税の交付額の決定

8月3日に閣議報告の上、令和3年度普通交付税額が決定されました。鳥取県及び県内市町村分については次のとおりです。

1 本県の決定額

(単位：千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債(※)発行可能額			
	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和3年度 E	令和2年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
県分	139,834,133	135,757,804	4,076,329	3.0%	156,757,590	146,281,269	10,476,321	7.2%
市分	40,093,885	38,021,002	2,072,883	5.5%	47,125,461	43,307,355	3,818,106	8.8%
町村分	45,011,778	43,113,540	1,898,238	4.4%	47,525,435	45,108,211	2,417,224	5.4%
市町村分計	85,105,663	81,134,542	3,971,121	4.9%	94,650,896	88,415,566	6,235,330	7.1%

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例地方債（後年度の普通交付税で全額措置）

2 令和3年度普通交付税交付決定の状況（県・市町村）

【県分】

- 普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1,568億円となり、前年度に対して+104.8億円となった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により法人事業税等が大幅に減少したこと等により、実質的な普通交付税は2年連続の増加となった。
- 普通交付税は1,398億円となり、前年度に対して+40.8億円となった。

■県分の増減理由 ※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- ・基準財政需要額の増 +38.7億円 地域デジタル社会推進費の新設(+14.7億円)、個別算定経費の増(+20.9億円)、包括算定経費の増(+13.0億円)、公債費の減(▲13.0億円)
- ・基準財政収入額の減 ▲66.4億円 特別法人事業譲与税の減(▲28.3億円)、法人事業税の減(▲21.6億円) 県民税所得割の減(▲6.2億円)、県民税法人税割の減(▲3.1億円)

【市町村分】

- 普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、947億円となり、前年度に対して+62.4億円となった。前年度との比較においては全国値+13.9%に対して、本県は+7.1%となった。
- 前年度対比では全団体が増加した。

■増加率の大きい団体（市町村分）※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- ・日吉津村 +25.9%：地域デジタル社会推進費の新設、消防費の増等
- ・米子市 +14.6%：高齢者保健福祉費の増、市町村民税（所得割）の減等
- ・境港市 +12.0%：地域デジタル社会推進費の新設、市町村民税（所得割）の減等

3 普通交付税の交付時期

毎年4、6、9、11月に交付（4、6月分は前年度交付額に基づき概算交付済み）

※鳥取市は、7月上旬の大雨による災害発生の際に災害救助法の適用を受けたため、資金繰りが厳しくならないよう同月14日に9月交付額の一部の繰上げ交付を受けた。

(参考)

【市町村別普通交付税額】

(単位:千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C=(A-B)	増減率 D=(C/B)	令和3年度 E	令和2年度 F	増減額 G=(E-F)	増減率 H=(G/F)	令和3年度 臨時財政 対策債発 行可能額
県分	139,834,133	135,757,804	4,076,329	3.0%	156,757,590	146,281,269	10,476,321	7.2%	16,923,457

鳥取市	21,251,687	20,474,147	777,540	3.8%	24,624,883	23,114,605	1,510,278	6.5%	3,373,196
米子市	8,611,437	7,916,259	695,178	8.8%	11,015,314	9,610,504	1,404,810	14.6%	2,403,877
倉吉市	7,130,327	6,771,486	358,841	5.3%	7,861,322	7,345,464	515,858	7.0%	730,995
境港市	3,100,434	2,859,110	241,324	8.4%	3,623,942	3,236,782	387,160	12.0%	523,508
岩美町	3,009,030	2,899,800	109,230	3.8%	3,178,083	3,035,975	142,108	4.7%	169,053
若桜町	1,942,522	1,806,519	136,003	7.5%	2,014,554	1,862,606	151,948	8.2%	72,032
智頭町	2,952,749	2,789,004	163,745	5.9%	3,087,143	2,895,217	191,926	6.6%	134,394
八頭町	4,841,668	4,735,733	105,935	2.2%	5,079,978	4,929,983	149,995	3.0%	238,310
三朝町	2,262,156	2,126,297	135,859	6.4%	2,377,092	2,216,591	160,501	7.2%	114,936
湯梨浜町	4,131,028	4,072,666	58,362	1.4%	4,370,531	4,263,850	106,681	2.5%	239,503
琴浦町	4,196,939	4,114,452	82,487	2.0%	4,463,234	4,332,361	130,873	3.0%	266,295
北栄町	3,592,293	3,483,744	108,549	3.1%	3,813,523	3,651,967	161,556	4.4%	221,230
日吉津村	609,357	493,700	115,657	23.4%	746,092	592,496	153,596	25.9%	136,735
大山町	4,808,090	4,661,800	146,290	3.1%	5,069,618	4,873,604	196,014	4.0%	261,528
南部町	3,083,540	2,939,015	144,525	4.9%	3,251,416	3,072,598	178,818	5.8%	167,876
伯耆町	3,486,571	3,278,058	208,513	6.4%	3,694,587	3,446,680	247,907	7.2%	208,016
日南町	2,828,100	2,735,771	92,329	3.4%	2,939,758	2,826,209	113,549	4.0%	111,658
日野町	1,827,308	1,658,101	169,207	10.2%	1,903,856	1,716,238	187,618	10.9%	76,548
江府町	1,440,427	1,318,880	121,547	9.2%	1,535,970	1,391,836	144,134	10.4%	95,543
都市計	40,093,885	38,021,002	2,072,883	5.5%	47,125,461	43,307,355	3,818,106	8.8%	7,031,576
町村計	45,011,778	43,113,540	1,898,238	4.4%	47,525,435	45,108,211	2,417,224	5.4%	2,513,657
県計	85,105,663	81,134,542	3,971,121	4.9%	94,650,896	88,415,566	6,235,330	7.1%	9,545,233

【参考】全国の決定額

(単位:億円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C=(A-B)	増減率 D=(C/B)	令和3年度 E	令和2年度 F	増減額 G=(E-F)	増減率 H=(G/F)	令和3年度 臨時財政 対策債発 行可能額
道府県分	89,276	84,965	4,311	5.1%	121,696	102,176	19,520	19.1%	32,420
市町村分	74,645	70,961	3,684	5.2%	97,021	85,147	11,874	13.9%	22,376
計	163,921	155,926	7,995	5.1%	218,717	187,323	31,394	16.8%	54,796

*表示単位未満四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。